



## 平成30年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月5日

上場会社名 株式会社 セブン&アイ・ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3382 URL <http://www.7andi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井阪 隆一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営推進本部長 (氏名) 伊藤 順朗

TEL 03-6238-3000

定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 配当支払開始予定日

平成30年5月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	6,037,815	3.5	391,657	7.4	390,746	7.2	181,150	87.2
29年2月期	5,835,689	3.5	364,573	3.5	364,405	4.1	96,750	39.9

(注) 包括利益 30年2月期 186,072百万円 (60.2%) 29年2月期 116,175百万円 (19.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	204.80	204.63	7.6	7.1	6.5
29年2月期	109.42	109.31	4.1	6.7	6.2

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 1,496百万円 29年2月期 2,062百万円

セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めたグループ売上:

平成30年2月期: 11,048,215百万円(前年同期比4.0%増)

平成29年2月期: 10,621,530百万円(前年同期比0.8%減)

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	5,494,950	2,575,342	44.2	2,744.08
29年2月期	5,508,888	2,475,806	42.4	2,641.40

(参考) 自己資本 30年2月期 2,427,264百万円 29年2月期 2,336,057百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	498,306	240,418	168,510	1,300,383
29年2月期	512,523	371,602	78,190	1,209,497

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		45.00		45.00	90.00	79,596	82.3	3.4
30年2月期		45.00		45.00	90.00	79,611	43.9	3.3
31年2月期(予想)		47.50		47.50	95.00		40.0	

3. 平成31年 2月期の連結業績予想(平成30年 3月 1日～平成31年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,269,000	9.4	196,700	1.1	194,200	0.0	101,000	12.9	114.18
通期	6,683,000	10.7	415,000	6.0	408,500	4.5	210,000	15.9	237.41

セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めたグループ売上予想:  
 第2四半期(累計):5,900,000百万円(前年同期比7.3%増)  
 通期:11,920,000百万円(前年同期比7.9%増)

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	886,441,983 株	29年2月期	886,441,983 株
期末自己株式数	30年2月期	1,897,782 株	29年2月期	2,039,799 株
期中平均株式数	30年2月期	884,531,496 株	29年2月期	884,214,252 株

(参考)個別業績の概要

平成30年2月期の個別業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	114,665	47.4	89,842	53.8	89,414	53.8	70,029	4.8
29年2月期	217,860	98.0	194,297	111.3	193,329	114.0	73,558	1.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	79.17	79.12
29年2月期	83.18	83.11

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
30年2月期	1,826,118	1,467,985	1,467,985	80.3	1,657.19		
29年2月期	1,845,861	1,479,210	1,479,210	80.0	1,670.18		

(参考) 自己資本 30年2月期 1,465,895百万円 29年2月期 1,477,149百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社が開示する情報の中には、将来の見通しに関する事項が含まれる場合があります。この事項については、開示時点において当社が入手している情報による経営陣の判断に基づくほか、将来の予測を行うために一定の前提を用いており、様々なリスクや不確定性・不確実性を含んでおります。したがって、現実の業績の数値、結果等は、今後の事業運営や経済情勢の変化等の様々な要因により、開示情報に含まれる将来の見通しとは異なる可能性があります。
- 決算補足資料は当社ホームページ(<http://www.7andi.com/ir/library/kh/201802.html>)に掲載しております。また、平成30年4月6日(金)に開催予定の決算説明会にて使用する経営方針及び業績に関する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載いたします。

## 【添付資料】

〔目次〕

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 表示方法の変更	23
(8) 追加情報	23
(9) 注記事項	
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	39
6. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
(5) 注記事項	
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	45
【ご参考】	
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	
(貸借対照表)	46
(損益計算書)	47
株式会社イトーヨーカ堂	
(貸借対照表)	48
(損益計算書)	49
株式会社ヨークベニマル	
(貸借対照表)	50
(損益計算書)	51
株式会社そごう・西武	
(貸借対照表)	52
(損益計算書)	53

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### ① 当期の業績概況

当連結会計年度における国内経済は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな景気回復基調で推移したものの、海外では地政学的リスクが顕在化するなどの影響が見られました。

また、小売業を取り巻く環境は夏場及び10月の天候不順の影響を大きく受け、個人消費におきましても依然として先行き不透明な状況が続いており、お客様の選別の目は一層厳しくなっております。

このような環境の中、当社グループは「信頼と誠実」「変化への対応と基本の徹底」を基本方針に掲げ、中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、様々な社会環境の変化やお客様の心理変化を捉え、付加価値の高い商品及び地域の嗜好に合わせた商品の開発を推進するとともに、接客力の向上に取り組んでまいりました。

グループのプライベートブランド商品である「セブンプレミアム」やグループ各社のオリジナル商品につきましては、新商品の開発を推進するとともに、既存商品のリニューアルを積極的に実施することで品質の更なる向上と新しい価値の提案を図りました。「セブンプレミアム」におきましては、平成19年5月の発売開始から10周年を迎え、これを機に「更なる品質の向上」「新たな価値の創造」「新領域への挑戦」の3つの方針を新たに掲げ、ますます多様化するお客様ニーズに対応してまいります。

なお、当連結会計年度における「セブンプレミアム」の売上は、1兆3,200億円(前年同期比14.8%増)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は、スーパーストア事業や百貨店事業等が減収となったものの、国内・海外コンビニエンスストア事業等の増収により6兆378億15百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

営業利益は、海外コンビニエンスストア事業や専門店事業等の増益により3,916億57百万円(同7.4%増)、経常利益は3,907億46百万円(同7.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,811億50百万円(同87.2%増)となり、連結会計年度としてそれぞれ過去最高の数値を達成いたしました。

株式会社セブン-イレブン・ジャパンと7-Eleven, Inc. における加盟店売上を含めた「グループ売上」は、11兆482億15百万円(同4.0%増)となりました。なお、当連結会計年度における為替レート変動に伴う円安影響により、営業収益を621億円、営業利益を23億円押し上げております。

(連結業績)

(単位:百万円)

	平成29年2月期		平成30年2月期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	5,835,689	3.5%減	6,037,815	3.5%増
営業利益	364,573	3.5%増	391,657	7.4%増
経常利益	364,405	4.1%増	390,746	7.2%増
親会社株主に帰属する当期純利益	96,750	39.9%減	181,150	87.2%増
為替レート	U.S.\$1=108.78円		U.S.\$1=112.16円	
	1元=16.42円		1元=16.62円	

## ② セグメント別の営業概況

本年第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(セグメント別営業収益)

(単位:百万円)

	平成29年2月期		平成30年2月期	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	901,306	4.4%増	928,649	3.0%増
海外コンビニエンスストア事業	1,658,542	8.9%減	1,981,533	19.5%増
スーパーストア事業	1,949,313	1.7%減	1,901,164	2.5%減
百貨店事業	729,612	5.1%減	657,886	9.8%減
金融関連事業	201,932	4.9%増	202,942	0.5%増
専門店事業	450,488	3.7%減	416,616	7.5%減
その他の事業	23,854	21.4%減	23,533	1.3%減
計	<b>5,915,050</b>	<b>3.4%減</b>	<b>6,112,326</b>	<b>3.3%増</b>
消去および全社	△79,360	—	△74,510	—
合計	<b>5,835,689</b>	<b>3.5%減</b>	<b>6,037,815</b>	<b>3.5%増</b>

(セグメント別営業利益)

(単位:百万円)

	平成29年2月期		平成30年2月期	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	243,839	3.7%増	245,249	0.6%増
海外コンビニエンスストア事業	67,421	0.9%増	79,078	17.3%増
スーパーストア事業	20,228	417.3%増	21,260	5.1%増
百貨店事業	2,867	5.7%減	5,369	87.2%増
金融関連事業	50,136	0.9%増	49,713	0.8%減
専門店事業	△11,276	—	435	—
その他の事業	4,005	13.9%減	3,670	8.4%減
計	<b>377,223</b>	<b>4.7%増</b>	<b>404,778</b>	<b>7.3%増</b>
消去および全社	△12,650	—	△13,120	—
合計	<b>364,573</b>	<b>3.5%増</b>	<b>391,657</b>	<b>7.4%増</b>

### 国内コンビニエンスストア事業

国内コンビニエンスストア事業における営業収益は、9,286億49百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は、2,452億49百万円(同0.6%増)となりました。

株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、平成30年2月末時点で20,260店舗(前期末比838店舗増)を展開しております。国内の雇用環境におきましては、最低賃金や有効求人倍率の上昇、社会保険適用拡大等を受け厳しさを増しております。このような中、加盟店オーナー様がより積極的な店舗経営に専念できる環境を整備するとともに将来の加盟促進に向けた施策として、平成29年9月よりセブン-イレブン・チャージ1%特別減額を実施しております。

店舗におきましては、ドミナント強化を目的とした既存エリアでの新規出店に加え既存店舗の活性化を推進すべく積極的な立地移転を実施し、平成30年1月31日には国内で展開する小売業において初めて20,000店を超えました。また、社会環境の変化に伴うお客様ニーズの変化に対応すべく、現状の売上構成に見合った新しい店内レイアウトの導入や、店舗従業員の接客サービスの質を高めるために業務用食洗機の設置を進め、作業効率の改善を図りました。商品におき

ましては、おにぎりや麺類等の基本商品の積極的なリニューアルを継続し、更なる品質向上に取り組んだことなどにより販売は好調に推移いたしました。また、セルフ式のドリップコーヒー「SEVEN CAFÉ(セブencカフェ)」の販売数が引き続き伸長している中、新商品であるカフェラテも提供できる新型コーヒーマシンを導入いたしました。これらの結果、既存店売上伸び率は前年を上回り、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は4兆6,780億83百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

中国におきましては、平成29年12月末時点で北京市に247店舗、天津市に118店舗、成都市に87店舗を運営しております。

### 海外コンビニエンスストア事業

海外コンビニエンスストア事業における営業収益は1兆9,815億33百万円(前年同期比19.5%増)、営業利益は790億78百万円(同17.3%増)となりました。

北米の7-Eleven, Inc.は、平成29年12月末時点で8,670店舗(前期末比37店舗減)を展開しております。店舗におきましては、ドミナント戦略に基づいた出店を推進するとともに、収益性の低い既存店舗や買取店舗の一部を閉店いたしました。商品におきましては、ファスト・フードやプライベートブランド商品「セブンセレクト」の開発及び販売に引き続き注力した結果、当連結会計年度におけるドルベースの米国内既存店商品売上伸び率は前年を上回って推移いたしました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は、商品売上の伸長や、ガソリン価格上昇及び販売量の増加に伴うガソリン売上の伸長により、3兆1,344億12百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

なお、平成30年1月23日をもって、米国Sunoco LP社からの一部事業取得を完了いたしました。

### スーパーストア事業

スーパーストア事業における営業収益は1兆9,011億64百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益は212億60百万円(同5.1%増)となりました。

国内の総合スーパーである株式会社イトーヨーカ堂は、平成30年2月末時点で164店舗(前期末比7店舗減)を運営しております。事業構造改革の推進におきましては、テナントミックスによる売場構成の見直しや大型ショッピングセンター「Ario(アリオ)」の改装に加え、当連結会計年度では9店舗の閉店を実施いたしました。商品におきましては、個店・地域特性に合わせた品揃えの拡充や、新たに安全・安心の生鮮ブランド「セブンプレミアム フレッシュ」の展開を開始するなど差別化商品の販売を強化いたしました。当連結会計年度における既存店売上伸び率は前年を下回りましたが、主に衣料品の在庫適正化等による荒利率の改善等により収益性が改善いたしました。

中国における総合スーパーは、平成29年12月末時点で8店舗を展開しております。

国内の食品スーパーにおきましては、平成30年2月末時点で株式会社ヨークベニマルが南東北地方を中心に220店舗(前期末比7店舗増)、株式会社ヨークマートが首都圏を中心に78店舗を運営しております。

ヨークベニマルは生鮮品の販売を強化するとともに、子会社の株式会社ライフフーズによる即食・簡便のニーズに対応した惣菜の品揃えを拡充し、安全・安心・味・品質にこだわった商品で差別化を図りました。しかしながら、当連結会計年度における既存店売上伸び率は、前年を下回りました。

### 百貨店事業

百貨店事業における営業収益は6,578億86百万円(前年同期比9.8%減)、営業利益は53億69百万円(同87.2%増)となりました。

株式会社そごう・西武は、平成30年2月末時点で15店舗(前期末比4店舗減)を運営しております。事業構造改革の推進におきましては、首都圏大型店へ経営資源を集中させる戦略の一環として、「そごう千葉店ジュンヌ」を平成29年11月にコト発想の体験型専門店として第2期リニューアルオープンいたしました。

また、平成29年10月1日にそごう神戸店及び西武高槻店をエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社へ事業譲渡し、平成30年2月28日をもって西武船橋店及び西武小田原店を閉店いたしました。当連結会計年度における既存店売上伸び

率は、婦人雑貨や食品などの販売が好調に推移したことにより、前年を上回りました。

### 金融関連事業

金融関連事業における営業収益は2,029億42百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は497億13百万円(同0.8%減)となりました。

株式会社セブン銀行における平成30年2月末時点のATM設置台数は、主にセブン-イレブン・ジャパンの積極的な出店に伴い前期末比985台増の24,338台まで拡大いたしました。また、当連結会計年度中のATM1日1台当たり平均利用件数は、決済手段の多様化や一部提携金融機関による手数料体系変更等により94.2件(前年同期差1.4件減)となりましたが、設置台数の増加に伴い期間総利用件数は前年を上回りました。

### 専門店事業

専門店事業における営業収益は4,166億16百万円(前年同期比7.5%減)、営業利益は前連結会計年度と比べ117億12百万円増の4億35百万円となりました。

平成30年2月末時点でベビー・マタニティ用品を販売する株式会社赤ちゃん本舗は110店舗(前期末比4店舗増)、生活雑貨専門店を展開する株式会社ロフトは110店舗(同1店舗増)、株式会社セブン&アイ・フードシステムズはレストラン「デニーズ」を377店舗(同9店舗減)運営しております。

また、株式会社ニッセンホールディングスにおきましては、引き続き構造改革の推進に注力いたしました。

### その他の事業

その他の事業における営業収益は235億33百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は36億70百万円(同8.4%減)となりました。

### 調整額(消去および全社)

グループ統合ECサイト「omni7(オムニ7)」に係る運用保守費や減価償却費等を、調整額にて計上しております。当連結会計年度の調整額(消去および全社)における営業損失は、前連結会計年度と比べ4億70百万円増の131億20百万円となりました。

## ③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内において雇用・所得環境の改善が続く中で各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、個人消費におきましては、依然として先行き不透明な状態が想定されます。また、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響にも留意する必要があります。

このような環境の中、当社グループにおきましては「信頼と誠実」、「変化への対応と基本の徹底」を基本方針に掲げ、平成28年10月に、平成32年2月期における営業利益4,500億円、ROE10%を目標とする中期経営計画を発表いたしました。次期は計画2年目の年として、数値目標達成に向けて着実に実行してまいります。

平成29年5月に、発売開始から10周年を迎えたグループ共通のプライベートブランド商品「セブンプレミアム」につきましては、既存商品の積極的なリニューアルを継続するとともに、生鮮分野への展開など更なる飛躍を目指します。平成31年2月期における「セブンプレミアム」の売上高は1兆4,100億円(前年同期比6.8%増)を計画しております。

さらに、当社グループが取り組むデジタル戦略につきましては、グループ最大の資産である、日々ご来店いただく2,200万人にものぼるお客様の購買情報を最大限活用したCRM(顧客関係管理)戦略を具現化し、お客様とのコミュニケーション環境の整備に注力してまいります。

国内コンビニエンスストア事業の株式会社セブン-イレブン・ジャパンにおきましては、高齢化や単身世帯の増加、小売店舗数の減少、働く女性の増加といった社会構造の変化を成長機会と捉え、コンビニエンスストアに求められる役割を果た

すため、「近くて便利」なお店への更なる進化を目指し、加盟店オーナー様とともに変革への挑戦を継続してまいります。国内の雇用環境は最低賃金の上昇や有効求人倍率の上昇、社会保険加入の適用拡大などを受け厳しさを増しています。このような環境の中、加盟店オーナー様がより積極的な店舗経営に専念できる環境を整備するとともに、将来の加盟促進に向けた施策として、平成 29 年 9 月よりセブン-イレブン・チャージの 1%特別減額を実施したことに加え、接客サービスの質向上を図った店舗従業員の作業効率改善や、お客様ニーズに合わせた新たな店舗レイアウトの展開にも取り組み、拡大均衡を目指してまいります。出店におきましては、既存店の質の向上を図るべく積極的な立地移転を実施するとともに、新規出店の基準を引き続き厳しく精査いたします。商品では、本年 3 月に発売以来の大幅リニューアルを行った「SEVEN CAFÉ(セブンカフェ)」をはじめ、引き続きファスト・フード商品の更なる品質向上を図るとともに、お客様の潜在ニーズを捉えた新しい商品や地域のお客様の嗜好に合わせた商品の開発にも注力してまいります。

海外コンビニエンスストア事業の 7-Eleven, Inc.におきましては、商品ではプライベートブランド商品「セブンセレクト」や、チームマーチャンダイジングの手法を取り入れたファスト・フード商品の開発及び販売に注力し、お客様ニーズへの対応に努めてまいります。出店におきましては、ドミナントエリアにおける新規出店と自営店の改装及びフランチャイズ化を促進するとともに、不採算店の閉店を推進することにより収益性の向上を図ります。また、平成 30 年 1 月 23 日に取得が完了した Sunoco LP 社のコンビニエンスストア事業及びガソリン小売事業の収益貢献に加え、更なる店舗網の拡充や顧客利便性向上も見込んでおります。

スーパーストア事業の株式会社イトーヨーカ堂におきましては、平成 28 年 10 月に発表した中期経営計画に基づき 7 店舗の閉店や自営売場面積の縮小、食品強化等の構造改革を着実に実行してまいります。また、株式会社ヨークベニマルにつきましては、子会社である株式会社ライフフーズと連携して生鮮食品とデリカテッセンでの差別化を徹底し、地域のニーズに対応した品揃えの強化を継続するとともに、既存店の活性化とドミナント出店に取り組んでまいります。

百貨店事業の株式会社そごう・西武におきましては、構造改革の一環として最大消費マーケットである首都圏を中心とした基幹店への経営資源集中を推進いたします。中でも、魅力ある商圈を擁するそごう横浜店では売場構成を見直し、「美」や「食」に焦点を当てた店舗の活性化に取り組めます。

専門店事業におきましては、株式会社赤ちゃん本舗や株式会社ロフトなどを中心に、専門的な品揃えでお客様ニーズにお応えするとともに、株式会社ニッセンホールディングスは引き続き収益性の改善に努めてまいります。

(連結業績予想)

(単位:百万円)

	平成 31 年 2 月期	
		前年同期比
営業収益	6,683,000	10.7%増
営業利益	415,000	6.0%増
経常利益	408,500	4.5%増
親会社株主に帰属する当期純利益	210,000	15.9%増

※前提となる為替レート：U.S.\$1=110.00 円、1元=16.00 円

※株式会社セブン-イレブン・ジャパンと 7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めた「グループ売上」の予想は、11 兆 9,200 億円(前年同期比 7.9%増)となっております。



(セグメント別営業収益・営業利益予想)

(単位:百万円)

	平成31年2月期			
	営業収益		営業利益	
		前年同期比		前年同期比
国内コンビニエンスストア事業	958,000	3.2%増	247,900	1.1%増
海外コンビニエンスストア事業	2,635,000	33.0%増	90,400	14.3%増
スーパーストア事業	1,947,000	2.4%増	29,000	36.4%増
百貨店事業	615,000	6.5%減	5,700	6.2%増
金融関連事業	211,000	4.0%増	49,800	0.2%増
専門店事業	368,000	11.7%減	6,100	—
その他の事業	25,000	6.2%増	3,100	15.6%減
計	6,759,000	10.6%増	432,000	6.7%増
消去および全社	△76,000	—	△17,000	—
合計	6,683,000	10.7%増	415,000	6.0%増

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前期末に比べ139億38百万円減の5兆4,949億50百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が946億92百万円増えたことなどにより658億4百万円増加いたしました。固定資産は、主に減損損失計上に伴い土地を含む有形固定資産が183億74百万円減少したことなどにより、797億50百万円減少いたしました。負債は、主に当社による社債の償還や米国税制改正に伴う繰延税金負債の取り崩しにより、前期末に比べ1,134億75百万円減の2兆9,196億7百万円となりました。純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益が増加したことに伴う利益剰余金の増加により、前期末に比べ995億36百万円増の2兆5,753億42百万円となりました。

(連結財政状態)

(単位:百万円)

	平成29年2月期末	平成30年2月期末	増減
総資産	5,508,888	5,494,950	△13,938
負債	3,033,082	2,919,607	△113,475
純資産	2,475,806	2,575,342	99,536
為替レート	U.S.\$1=116.49円 1元=16.76円	U.S.\$1=113.00円 1元=17.29円	

### ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2,763億20百万円の収入となりましたが、主に銀行業におけるコールマネー調達の減少等に伴い4,983億6百万円の収入と前連結会計年度よりも減少いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に店舗の新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出等に伴い2,404億18百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどに伴い1,685億10百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は1兆3,003億83百万円となりました。

(連結キャッシュ・フロー)

(単位:百万円)

	平成29年2月期	平成30年2月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	512,523	498,306	△14,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△371,602	△240,418	131,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,190	△168,510	△90,319
現金及び現金同等物の期末残高	1,209,497	1,300,383	90,886

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率(%)	43.6	42.4	44.2
時価ベースの自己資本比率(%)	73.0	70.6	71.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	2.1	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43.8	57.2	48.7

- (注) 1. 自己資本比率: 自己資本/総資産  
 2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産  
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い  
 \* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 \* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益向上に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。1株当たり配当金につきましては、目標連結配当性向40%を維持しつつ更なる向上を目指してまいります。内部留保につきましては、成長事業投資とのバランスを勘案しながら柔軟な資本政策を実施してまいります。

当期末の剰余金の配当につきましては、1株当たり45円、当中間配当の1株当たり45円と合わせて、年間では90円とさせていただきます。

また、次期の剰余金の配当につきましては、中間47.5円、期末47.5円を予定しており、年間では95円とさせていただきます。

### (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成29年5月25日提出)における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため記載を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.7andi.com/ir/library/secrepo.html>

(金融庁ホームページ EDINET) <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を純粋持株会社とする170社(当社を含む)によって形成される、流通業を中心とする企業グループであり、主として国内コンビニエンスストア事業、海外コンビニエンスストア事業、スーパーストア事業、百貨店事業、金融関連事業及び専門店事業を行っております。

各種事業内容と主な会社名及び会社数は次のとおりであり、当区分は報告セグメントの区分と一致しております。

事業内容等	主な会社名	会社数
国内コンビニエンスストア事業	(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)セブン-イレブン・沖縄 <sup>*1</sup> (株)セブンドリーム・ドットコム、(株)セブンネットショッピング (株)セブン・ミールサービス SEVEN-ELEVEN HAWAII, INC. セブン-イレブン(中国)投資有限公司 セブン-イレブン北京有限公司 セブン-イレブン成都有限公司 セブン-イレブン天津有限公司 タワーベーカー(株) <sup>*2</sup> 、山東衆邸便利生活有限公司 <sup>*2</sup> 、	連結子会社 10社 関連会社 5社 計 15社
海外コンビニエンスストア事業	7-Eleven, Inc. SEJ Asset Management & Investment Company	連結子会社 72社 関連会社 2社 計 74社
スーパーストア事業	(株)イトーヨーカ堂、(株)ヨークベニマル、(株)ライフフーズ (株)ヨークマート、(株)シェルガーデン、(株)丸大 (株)サンエー、(株)ヨーク警備、アイワイフーズ(株) (株)セブンファーム、イトーヨーカ堂(中国)投資有限公司 華糖洋華堂商業有限公司、成都伊藤洋華堂有限公司 (株)天満屋ストア <sup>*2</sup> 、(株)ダイイチ <sup>*2</sup>	連結子会社 21社 関連会社 5社 計 26社
百貨店事業	(株)そごう・西武、(株)池袋ショッピングパーク (株)ごっつお便、(株)地域冷暖房千葉	連結子会社 5社 関連会社 3社 計 8社
金融関連事業	(株)セブン銀行、(株)セブン・フィナンシャルサービス (株)セブン・カードサービス、(株)セブンCSカードサービス (株)バンク・ビジネスファクトリー、(株)セブン・ペイメントサービス <sup>*3</sup> FCTI, Inc.	連結子会社 9社
専門店事業	(株)赤ちゃん本舗、(株)バーニーズジャパン (株)オッシュマンズ・ジャパン、(株)セブン&アイ・フードシステムズ (株)ロフト、(株)ニッセンホールディングス、(株)ニッセン、シャディ(株) (株)Francfranc <sup>*2*4</sup> 、タワーレコード(株) <sup>*2</sup> ニッセン・クレジットサービス(株) <sup>*2*5</sup>	連結子会社 19社 関連会社 5社 計 24社
その他の事業	(株)セブン&アイ・クリエイティング (株)セブン&アイ・アセットマネジメント (株)セブン&アイ・ネットメディア、(株)セブン&アイ出版 (株)セブンカルチャーネットワーク、(株)八ヶ岳高原ロッジ (株)テルベ、アイン(株) <sup>*2</sup> 、ぴあ(株) <sup>*2</sup>	連結子会社 8社 関連会社 4社 計 12社
全社	(株)セブン&アイ・フィナンシャルセンター	連結子会社 1社

(注) \*1 (株)セブン-イレブン・沖縄は、平成29年10月25日付で当社の連結子会社として設立されました。

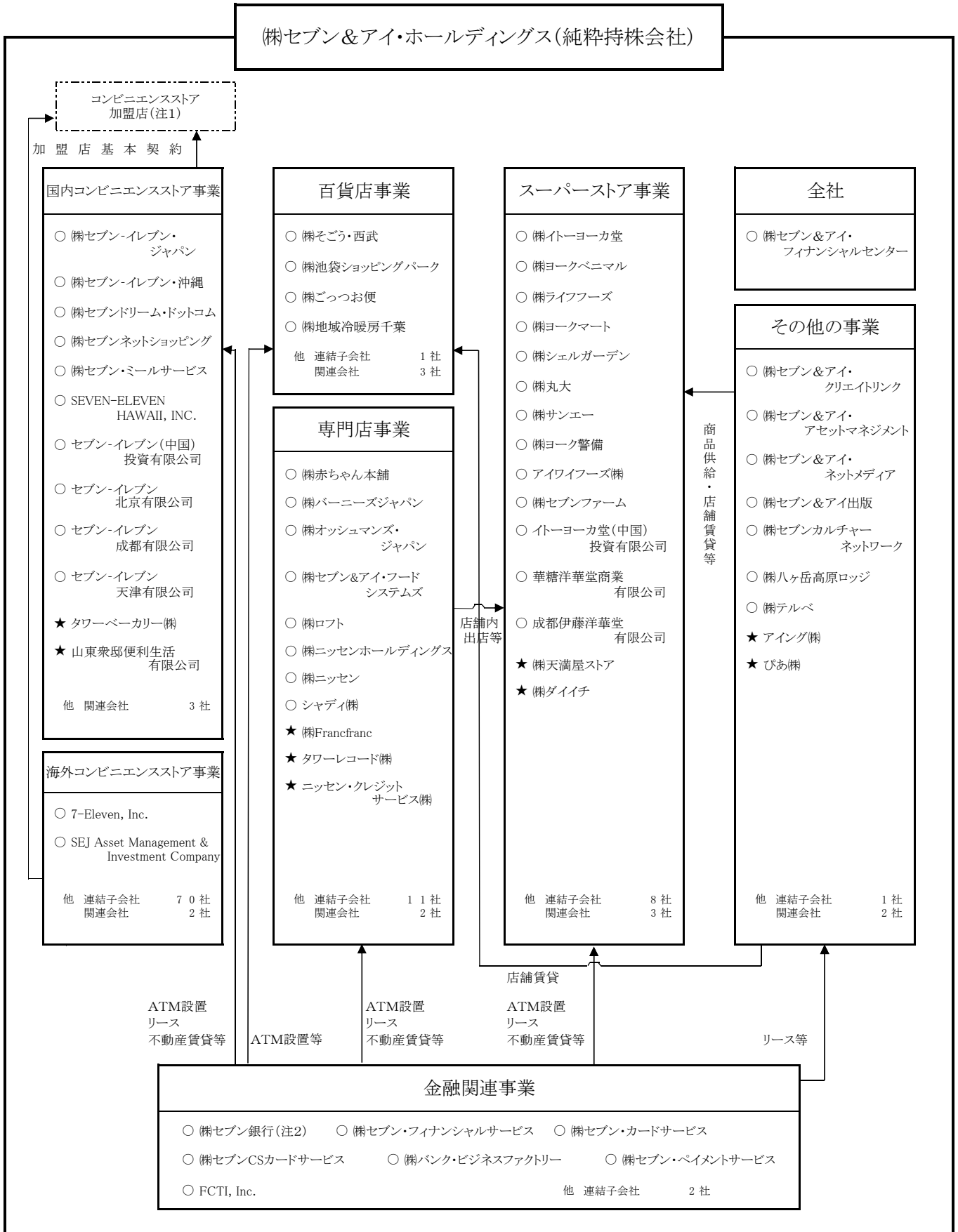
\*2 上表主な会社名欄に掲げられているタワーベーカー(株)、山東衆邸便利生活有限公司、(株)天満屋ストア、(株)ダイイチ、(株)Francfranc、タワーレコード(株)、ニッセン・クレジットサービス(株)、アイン(株)及び、ぴあ(株)は関連会社であります。

\*3 (株)セブン・ペイメントサービスは、平成30年1月11日付で当社の連結子会社として設立されました。

\*4 (株)バルスは、平成29年9月1日付で(株)Francfrancに商号を変更いたしました。

\*5 ニッセン・ジー・イー・クレジット(株)は、平成29年6月1日付でニッセン・クレジットサービス(株)に商号を変更いたしました。

事業の系統は概ね次の図のとおりであります。



○ 連結子会社      ★ 持分法適用関連会社

(注) 1. コンビニエンスストア加盟店は、㈱セブン-イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc.、セブン-イレブン北京有限公司、セブン-イレブン成都有限公司及びセブン-イレブン天津有限公司と加盟店基本契約を締結している独立した事業体であります。  
2. ㈱セブン銀行は平成30年2月末時点で、グループ各店を中心に24,338台のATMを設置しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、平成17年9月1日に、株式会社セブン・イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社デニーズジャパンの3社の共同株式移転により設立された純粋持株会社です。流通業を中心として、傘下に145社の連結子会社を擁する当社は、お客様のニーズ、マーケット、そして急速な社会の変化に迅速に対応し、業務改革、事業構造の革新を不断に進め、グローバルに展開するグループのネットワーク、情報力とともに、コンビニエンスストア、スーパーストア、百貨店、銀行、専門店、ネットビジネスなどあらゆるお客様のニーズに応える多業態を擁する世界に類を見ない小売グループとして、総合的にシナジーを追求してまいります。そのために、当社は、ガバナンスの強化とグループシナジーの追求によりグループ企業価値の最大化に努めるとともに、グループを代表する上場会社としてステークホルダーに対する説明責任を果たしてまいります。また、各事業会社は与えられた事業範囲における責任を全うし、各々の自立性を発揮しながら、利益の成長及び資産効率の向上を追求してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、グループ企業価値の最大化のための経営目標として、連結営業利益及び連結自己資本当期純利益率（ROE）を重視しており、平成32年2月期の目標として、営業利益4,500億円、ROE10%の達成を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な経営戦略

少子高齢化、単身世帯や女性の就業人口の増加、中小小売店の減少といった社会構造の変化を背景としたお客様の購買行動の変化に対応すべく、お客様のライフステージ・ライフシーンに寄り添いながら、商品・サービスの提供を通じて暮らしの利便性を高め、地域になくはない親しみのあるグループを目指してまいります。その実現に向け、お取引先様、世の中の技術革新など、あらゆるリソースを活用し、商品やサービスの絶対価値を追求することで、顧客満足度と社会価値の最大化を目指してまいります。

#### (4) 対処すべき課題

当社は、流通サービスに欠かせないあらゆる分野で培ってきた事業インフラやノウハウを結集するとともに、ダイバーシティの推進を通じて、一層のグループシナジーを発揮して持続的な成長と発展を目指してまいります。また、現場と経営が一体となって創意工夫を積み重ねる風土を根付かせ、社会に新しい価値を常に提案する力強い流通サービスグループを目指し、企業価値最大化に向けてまい進してまいります。

以上の目的達成のため、当社では以下の成長戦略を掲げております。

- i. グループがこれまで培ってきたコンテンツに磨きをかけ、持続的成長の源泉とする
  - ① 教育の拡充による人材育成
  - ② 既存店のリニューアルなどへの投資による売場改革の推進
  - ③ 新しい商品・サービスの継続的な提案と品質の追求
- ii. リアル店舗以外にも顧客接点を増やし、CRMを強化する
- iii. グループのCRM戦略と連動した新決済サービスを開発する
- iv. 外部パートナーとも連携し物流の革新を行なう

また、グループシナジー効果の追求につきましては、グループ共通のプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の開発をはじめ、各事業会社が業態の違いを超えた新たなマーチャンダイジングに挑戦しております。これらの取り組みを中心にグループ内で情報を共有することでコストの効率化を図るとともに、マーチャンダイジングにおける精度の向上と一層のスケールメリットの活用を図ってまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,222,101	1,316,793
受取手形及び売掛金	347,838	337,938
営業貸付金	91,052	95,482
商品及び製品	189,193	173,999
仕掛品	31	27
原材料及び貯蔵品	3,238	2,962
前払費用	49,113	52,282
A T M仮払金	98,710	96,826
繰延税金資産	30,239	27,981
その他	247,866	241,356
貸倒引当金	△4,983	△5,441
流動資産合計	2,274,403	2,340,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	865,439	872,271
工具、器具及び備品(純額)	311,762	327,961
車両運搬具(純額)	288	5,463
土地	768,926	725,180
リース資産(純額)	12,735	4,899
建設仮勘定	48,677	53,677
有形固定資産合計	2,007,829	1,989,455
無形固定資産		
のれん	270,055	251,233
ソフトウェア	72,416	61,115
その他	153,463	149,617
無形固定資産合計	495,935	461,966
投資その他の資産		
投資有価証券	188,162	175,856
長期貸付金	15,315	14,794
長期差入保証金	396,707	383,276
建設協力立替金	389	573
退職給付に係る資産	44,628	45,620
繰延税金資産	25,261	28,375
その他	64,064	58,310
貸倒引当金	△3,808	△3,493
投資その他の資産合計	730,720	703,313
固定資産合計	3,234,485	3,154,734
繰延資産		
開業費	—	7
繰延資産合計	—	7
資産合計	5,508,888	5,494,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	415,349	420,012
短期借入金	150,376	127,255
1年内償還予定の社債	50,000	74,999
1年内返済予定の長期借入金	64,301	82,656
未払法人税等	34,462	32,211
未払費用	131,871	117,362
預り金	188,798	174,382
A T M仮受金	46,072	45,165
販売促進引当金	21,409	19,793
賞与引当金	14,159	14,662
役員賞与引当金	311	345
商品券回収損引当金	1,807	1,590
返品調整引当金	77	89
銀行業における預金	538,815	553,522
コールマネー	20,000	—
その他	269,804	279,957
流動負債合計	1,947,618	1,944,007
固定負債		
社債	349,996	305,000
長期借入金	433,814	393,149
繰延税金負債	49,080	35,416
役員退職慰労引当金	939	988
株式給付引当金	—	95
退職給付に係る負債	9,163	9,185
長期預り金	55,327	54,806
資産除去債務	77,640	79,412
その他	109,502	97,546
固定負債合計	1,085,463	975,600
負債合計	3,033,082	2,919,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	409,095	409,128
利益剰余金	1,793,035	1,894,444
自己株式	△5,074	△4,731
株主資本合計	2,247,056	2,348,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,467	27,897
繰延ヘッジ損益	23	△92
為替換算調整勘定	56,391	46,638
退職給付に係る調整累計額	4,117	3,979
その他の包括利益累計額合計	89,000	78,423
新株予約権	2,594	2,623
非支配株主持分	137,154	145,454
純資産合計	2,475,806	2,575,342
負債純資産合計	5,508,888	5,494,950



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業収益	5,835,689	6,037,815
売上高	4,646,370	4,807,748
売上原価	3,602,038	3,773,220
売上総利益	1,044,331	1,034,527
営業収入	1,189,318	1,230,067
営業総利益	2,233,650	2,264,594
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	160,355	136,473
従業員給与・賞与	456,239	450,662
賞与引当金繰入額	14,085	14,606
退職給付費用	16,009	14,471
法定福利及び厚生費	61,750	61,857
地代家賃	351,484	360,547
減価償却費	198,249	203,694
水道光熱費	111,427	112,938
店舗管理・修繕費	74,531	74,120
その他	424,943	443,564
販売費及び一般管理費合計	1,869,077	1,872,936
営業利益	364,573	391,657
営業外収益		
受取利息	5,331	5,791
受取配当金	1,115	1,202
持分法による投資利益	2,062	1,496
その他	4,288	3,523
営業外収益合計	12,797	12,014
営業外費用		
支払利息	6,262	6,475
社債利息	2,496	2,351
その他	4,205	4,098
営業外費用合計	12,964	12,925
経常利益	364,405	390,746
特別利益		
固定資産売却益	3,110	8,375
事業構造改革に伴う固定資産売却益	376	2,663
その他	924	2,309
特別利益合計	4,411	13,347
特別損失		
固定資産廃棄損	18,369	20,635
減損損失	49,108	57,070
のれん償却額	39,300	—
事業構造改革費用	25,637	42,680
その他	18,831	7,388
特別損失合計	151,248	127,774
税金等調整前当期純利益	217,569	276,320
法人税、住民税及び事業税	117,686	94,421
法人税等調整額	△10,939	△14,997
法人税等合計	106,746	79,423
当期純利益	110,822	196,896
非支配株主に帰属する当期純利益	14,072	15,746
親会社株主に帰属する当期純利益	96,750	181,150

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	110,822	196,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,738	△563
繰延ヘッジ損益	△563	△108
為替換算調整勘定	△14,915	△10,008
退職給付に係る調整額	13,118	△106
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	△36
その他の包括利益合計	5,352	△10,823
包括利益	116,175	186,072
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	103,034	170,573
非支配株主に係る包括利益	13,140	15,499

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	527,474	1,717,771	△5,688	2,289,557
会計方針の変更による累積的影響額		△116,446	59,221		△57,224
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	411,028	1,776,993	△5,688	2,232,333
当期変動額					
剰余金の配当			△80,890		△80,890
親会社株主に帰属する当期純利益			96,750		96,750
自己株式の取得				△2,276	△2,276
自己株式の処分		132		857	989
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,033		2,033	—
その他		△31	182	△0	150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,933	16,042	614	14,723
当期末残高	50,000	409,095	1,793,035	△5,074	2,247,056

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	20,655	33	70,927	△8,900	82,716	2,995	129,912	2,505,182
会計方針の変更による累積的影響額			5,900		5,900			△51,324
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,655	33	76,827	△8,900	88,616	2,995	129,912	2,453,857
当期変動額								
剰余金の配当								△80,890
親会社株主に帰属する当期純利益								96,750
自己株式の取得								△2,276
自己株式の処分								989
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
その他								150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,812	△10	△20,436	13,018	384	△400	7,241	7,224
当期変動額合計	7,812	△10	△20,436	13,018	384	△400	7,241	21,948
当期末残高	28,467	23	56,391	4,117	89,000	2,594	137,154	2,475,806

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	409,095	1,793,035	△5,074	2,247,056
当期変動額					
剰余金の配当			△79,604		△79,604
親会社株主に帰属する当期純利益			181,150		181,150
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		81		368	450
その他		△49	△136	△0	△185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	32	101,409	342	101,784
当期末残高	50,000	409,128	1,894,444	△4,731	2,348,841

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	28,467	23	56,391	4,117	89,000	2,594	137,154	2,475,806
当期変動額								
剰余金の配当								△79,604
親会社株主に帰属する当期純利益								181,150
自己株式の取得								△25
自己株式の処分								450
その他								△185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△570	△115	△9,753	△138	△10,577	28	8,300	△2,247
当期変動額合計	△570	△115	△9,753	△138	△10,577	28	8,300	99,536
当期末残高	27,897	△92	46,638	3,979	78,423	2,623	145,454	2,575,342

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	217,569	276,320
減価償却費	207,483	213,167
減損損失	59,719	88,879
のれん償却額	55,458	16,620
賞与引当金の増減額(△は減少)	728	707
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	554	△938
受取利息及び受取配当金	△6,446	△6,994
支払利息及び社債利息	8,759	8,826
持分法による投資損益(△は益)	△2,062	△1,496
固定資産売却益	△3,487	△11,038
固定資産廃棄損	18,516	20,860
事業分離における移転利益	—	△1,090
売上債権の増減額(△は増加)	6,525	7,590
営業貸付金の増減額(△は増加)	△4,175	△4,429
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,438	11,186
仕入債務の増減額(△は減少)	3,632	8,501
預り金の増減額(△は減少)	31,094	△14,168
銀行業における借入金の純増減(△は減少)	△5,000	—
銀行業における預金の純増減(△は減少)	20,688	14,706
銀行業におけるコールローンの純増減(△は増加)	10,000	—
銀行業におけるコールマネーの純増減(△は減少)	20,000	△20,000
A T M未決済資金の純増減(△は増加)	△9,276	974
その他	8,171	△26,580
小計	656,892	581,606
利息及び配当金の受取額	3,712	4,468
利息の支払額	△7,452	△8,877
法人税等の支払額	△140,629	△95,827
法人税等の還付額	—	16,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	512,523	498,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△321,089	△277,913
有形固定資産の売却による収入	66,359	40,174
無形固定資産の取得による支出	△27,347	△33,375
投資有価証券の取得による支出	△55,010	△20,353
投資有価証券の売却による収入	18,806	32,435
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	326	108
差入保証金の差入による支出	△29,116	△16,199
差入保証金の回収による収入	33,352	37,689
預り保証金の受入による収入	3,542	5,321
預り保証金の返還による支出	△3,269	△5,654
事業分離による収入	—	12,937
事業取得による支出	△71,471	△4,717
定期預金の預入による支出	△10,850	△16,294
定期預金の払戻による収入	28,233	12,751
その他	△4,067	△7,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△371,602	△240,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	19,341	△23,150
長期借入れによる収入	139,451	56,408
長期借入金の返済による支出	△98,739	△73,656
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	75,161	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△75,161	—
社債の償還による支出	△40,000	△20,000
非支配株主からの払込みによる収入	0	432
配当金の支払額	△80,834	△79,558
非支配株主への配当金の支払額	△6,142	△7,017
自己株式の取得による支出	△2,276	△25
その他	△8,991	△21,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,190	△168,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	△154	1,508
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	62,576	90,886
現金及び現金同等物の期首残高	1,147,086	1,209,497
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△164	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,209,497	1,300,383

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 145社

主要な連結子会社の名称

株式会社セブン-イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc.、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社ヨークベニマル、株式会社そごう・西武、株式会社セブン銀行、株式会社セブン・フィナンシャルサービス

当連結会計年度において、株式会社セブン-イレブン・沖縄及び株式会社セブン・ペイメントサービスを設立したことなどに伴い、新たに5社を連結子会社としております。

また、株式会社セブン美のガーデン及び株式会社IYリアルエステートが合併によって解散、他3社を売却、4社を清算したことに伴い、9社を連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社の数 24社

主要な会社等の名称

プライムデリカ株式会社、びあ株式会社

当連結会計年度において、株式譲渡に伴い、2社を持分法適用会社から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

① 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

② 債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の一部を消去しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表作成にあたり、12月31日決算日の連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3月31日が決算日の株式会社セブン銀行等は、連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他の有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品

国内連結子会社は主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は主として先入先出法（ガソリンは総平均法）を、また、一部の国内連結子会社は先入先出法及び移動平均法を採用しております。

b 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
  - ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。
  - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
- 開業費  
5年間（定額）で償却しております。ただし、金額的に重要性がない場合は、支出時に費用として計上しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 販売促進引当金  
販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。
  - ③ 賞与引当金  
従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。
  - ④ 役員賞与引当金  
役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。
  - ⑤ 商品券回収損引当金  
一部の連結子会社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したのものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。
  - ⑥ 返品調整引当金  
当連結会計年度末に予想される将来の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。
  - ⑦ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。  
なお、当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労引当金制度を廃止し、一部の連結子会社は退任時に支給することとしております。
  - ⑧ 株式給付引当金  
一部の連結子会社において、取締役及び執行役員への株式給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により費用処理しております。
- (6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。



(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段 …… 為替予約等取引  
ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債権債務
- b ヘッジ手段 …… 金利スワップ  
ヘッジ対象 …… 借入金

③ ヘッジ方針

金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または、将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。特例処理によっている金利スワップは、有効性の判定を省略しております。

(8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成23年2月28日以前に発生した負ののれんについて、主として20年間で均等償却しております。また、金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却しております。

平成23年3月1日以降に発生した負ののれんについては、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理をしております。

なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても、上記と同様の方法を採用しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 国内及び海外コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理

株式会社セブン-イレブン・ジャパン及び米国連結子会社の7-Eleven, Inc. は、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識しております。

② 消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。北米の連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。

③ 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで、特別利益の「固定資産売却益」に含めて表示しておりました「事業構造改革に伴う固定資産売却益」は、事業構造改革に係る損益を明瞭にするために当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

なお、前連結会計年度の特別利益の「固定資産売却益」に計上されていた「事業構造改革に伴う固定資産売却益」は376百万円であります。

(8) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

この適用指針の適用による影響はありません。

(米国税制改革法の成立による影響)

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後の連邦法人所得税率が従来の35%から21%に引き下げられることとなりました。

この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が18,218百万円、法人税等調整額が18,082百万円減少しております。

(9) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
	1,861,414 百万円	1,894,756 百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金等に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
建物及び構築物	6,420 百万円	2,854 百万円
土地	4,111	3,537
投資有価証券	73,876	59,345
長期差入保証金	4,758	4,661
計	89,167	70,398

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
短期借入金	5,200 百万円	3,795 百万円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	9,811	8,739
長期預り金	37	36
計	15,049	12,571

(2) 関連会社の借入金に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
建物	370 百万円	348 百万円
土地	1,368	1,368
計	1,738	1,717

上記、担保資産に対応する関連会社の借入金は2,843百万円(前連結会計年度は2,943百万円)であります。

(3) 為替決済取引に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
投資有価証券	2,512 百万円	2,504 百万円

(4) 宅地建物取引業に伴う供託

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
長期差入保証金	55 百万円	55 百万円

(5) 割賦販売法に基づく供託

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
長期差入保証金	1,335 百万円	1,335 百万円

(6) 資金決済に関する法律等に基づく担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
長期差入保証金	232 百万円	340 百万円

3 偶発債務

連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
従業員	114 百万円	95 百万円

4 貸出コミットメント

一部の金融関連子会社においては、キャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
貸出コミットメント総額	870,462 百万円	856,256 百万円
貸出実行残高	42,556	45,041
差引額	827,905	811,215

なお、上記差引額の多くは、融資実行されずに終了されるものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、融資の中止又は利用限度額の減額をすることができます。

5 その他

株式会社セブン銀行の所有する国債等について

当社の連結子会社である株式会社セブン銀行は、為替決済取引や日本銀行当座貸越取引の担保目的で国債等を所有しております。これらの国債等（償還期間が1年内のものを含む）は、実質的に拘束性があるため連結貸借対照表上では、投資有価証券に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 営業収入に含まれる株式会社セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.の加盟店からの収入は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	723,021 百万円	743,393 百万円
7-Eleven, Inc.	236,957	251,197
計	959,979	994,590

上記収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	4,409,084 百万円	4,575,931 百万円
7-Eleven, Inc.	1,336,735	1,440,311
計	5,745,819	6,016,243

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物及び構築物	1,711 百万円	934 百万円
土地	1,591	10,002
その他	184	102
計	3,487	11,038

(注) 前連結会計年度においては、建物及び構築物96百万円、土地279百万円、その他0百万円が「事業構造改革に伴う固定資産売却益」に含まれております。当連結会計年度においては、建物及び構築物228百万円、土地2,380百万円及びその他54百万円が「事業構造改革に伴う固定資産売却益」に含まれております。

- 3 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物及び構築物	7,364 百万円	9,467 百万円
工具、器具及び備品	5,025	5,395
その他	6,126	5,997
計	18,516	20,860

(注) 前連結会計年度においては、建物及び構築物1百万円、工具、器具及び備品12百万円及びその他133百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。当連結会計年度においては、建物及び構築物104百万円、工具、器具及び備品11百万円及びその他108百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

- 4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

用途	種類	場所	金額(百万円)	
店舗	土地及び建物等	東京都	(国内コンビニエンスストア) 109店舗 (スーパーストア) 13店舗 (専門店) 24店舗	55,407
		大阪府	(国内コンビニエンスストア) 52店舗 (専門店) 4店舗	
		埼玉県	(国内コンビニエンスストア) 47店舗 (スーパーストア) 3店舗 (百貨店) 2店舗 (専門店) 4店舗 (その他) 1店舗	
		米国他	(海外コンビニエンスストア) 62店舗	
		その他	京都府、東京都、長野県他	
合計			59,719	

(注) 連結損益計算書においては、店舗6,927百万円及びその他3,683百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

用途	種類	場所		金額(百万円)	
店舗	土地及び建物等	東京都	(国内コンビニエンスストア)	78店舗	61,809
			(スーパーストア)	5店舗	
			(専門店)	11店舗	
		大阪府	(国内コンビニエンスストア)	76店舗	
			(専門店)	2店舗	
		愛媛県	(国内コンビニエンスストア)	66店舗	
		米国他	(海外コンビニエンスストア)	143店舗	
omni7(オムニ7)	ソフトウェア及び建物等	東京都、埼玉県、大阪府他		23,492	
その他	土地及び建物等	京都府、東京都、長野県他		3,576	
合計				88,879	

(注) 連結損益計算書においては、店舗29,001百万円及びその他2,808百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

	店舗(百万円)	omni7(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
建物及び構築物	43,328	—	994	44,322
土地	6,462	—	48	6,510
ソフトウェア	74	—	1,043	1,117
その他	5,543	—	2,225	7,769
合計	55,407	—	4,311	59,719

(注) 連結損益計算書においては、建物及び構築物6,520百万円、土地729百万円、ソフトウェア1,033百万円及びその他2,328百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

	店舗(百万円)	omni7(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
建物及び構築物	29,496	670	708	30,875
土地	20,965	—	389	21,354
ソフトウェア	0	19,587	1,224	20,813
その他	11,347	3,234	1,254	15,836
合計	61,809	23,492	3,576	88,879

(注) 連結損益計算書においては、建物及び構築物9,601百万円、土地18,367百万円、ソフトウェア809百万円及びその他3,030百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準等に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを1.7%~6.0%(前連結会計年度は1.6%~6.0%)で割り引いて算定しております。

## 5 のれん償却額

前連結会計年度において、当社及び連結子会社の個別財務諸表上、関係会社株式評価損を計上したことに伴い、「連結財務諸表における資本連結手続きに関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項に従って、株式会社そごう・西武に係るのれんを33,401百万円、株式会社バーニーズジャパンに係るのれんを5,878百万円、その他1社分、合計39,300百万円のものれんを一時償却しております。

6 事業構造改革費用

事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
減損損失	10,611	百万円	31,809	百万円
事業分離における移転利益	—		△ 1,090	
固定資産売却損	—		4,200	
事業撤退に伴う在庫処分等	433		3,233	
店舗閉鎖損失	7,341		2,451	
転進支援金	6,015		403	
その他	1,235		1,671	
計	25,637		42,680	

(注) 別途、特別利益として「事業構造改革に伴う固定資産売却益」を前連結会計年度において376百万円、当連結会計年度において2,663百万円計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,243 百万円	△566 百万円
組替調整額	10	3
税効果調整前	10,254	△563
税効果額	△2,515	△0
その他有価証券評価差額金	7,738	△563
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△872	△156
組替調整額	—	—
税効果調整前	△872	△156
税効果額	308	47
繰延ヘッジ損益	△563	△108
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△14,915	△10,008
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	13,268	△4,328
組替調整額	5,227	4,152
税効果調整前	18,495	△175
税効果額	△5,377	69
退職給付に係る調整額	13,118	△106
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△25	△36
その他の包括利益合計	5,352	△10,823

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	886,441	—	—	886,441
自己株式				
普通株式	2,290	519	770	2,039

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 519千株は、連結子会社(株式会社セブン&アイ・ネットメディア)による当社株式の株式市場からの買付けによる増加514千株及び単元未満株式の買取による増加5千株であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 770千株は、連結子会社(株式会社ニッセンホールディングス)の完全子会社化に伴う株式交換による減少467千株及び株式市場での売却による減少46千株、ストック・オプションの行使による減少256千株及び単元未満株式の売渡しによる減少 0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	2,061
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	533
合計		—	—	—	—	—	2,594

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	41,114	46円50銭	平成28年2月29日	平成28年5月27日
平成28年10月6日 取締役会	普通株式	39,798	45円00銭	平成28年8月31日	平成28年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,799	45円00銭	平成29年2月28日	平成29年5月26日



当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	886,441	—	—	886,441
自己株式				
普通株式	2,039	5	147	1,897

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少147千株は、ストック・オプションの行使による減少147千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	2,090
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	533
合計		—	—	—	—	—	2,623

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	39,799	45円00銭	平成29年2月28日	平成29年5月26日
平成29年10月12日 取締役会	普通株式	39,805	45円00銭	平成29年8月31日	平成29年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,805	45円00銭	平成30年2月28日	平成30年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金	1,222,101 百万円	1,316,793 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△ 12,604	△ 16,410
現金及び現金同等物	1,209,497	1,300,383

2 重要な非資金取引の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリース資産の取得額	6,713 百万円	5,952 百万円
当連結会計年度に連結貸借対照表に計上した資産除去債務の額	11,501	6,554

3 事業取得による支出の主な内容

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

海外連結子会社である7-Eleven, Inc. が取得した資産等に対する支出の内訳は以下のとおりであります。

たな卸資産	2,047 百万円
のれん	69,412
その他	11
小計	71,471
有形固定資産	53,839
計	125,310

なお、上記のうち、有形固定資産53,839百万円については、有形固定資産の取得による支出に含めて表示しております。

また、事業取得による支出には、譲渡会社が事業譲渡を行うために設立した会社の持分取得のための金額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

海外連結子会社である7-Eleven, Inc. が取得した資産等に対する支出の内訳は以下のとおりであります。

たな卸資産	128 百万円
のれん	4,692
その他	△ 103
小計	4,717
有形固定資産	2,589
計	7,307

なお、上記のうち、有形固定資産2,589百万円については、有形固定資産の取得による支出に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、以下のように報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

当社グループでは持株会社体制の下、提供する商品とサービス及び販売形態により各事業会社を分類し、「国内コンビニエンスストア事業」、「海外コンビニエンスストア事業」、「スーパーストア事業」、「百貨店事業」、「金融関連事業」、「専門店事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「国内コンビニエンスストア事業」は、株式会社セブン-イレブン・ジャパンを中心とした、直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を行っております。「海外コンビニエンスストア事業」は、7-Eleven,Inc.を中心とした直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を行っております。「スーパーストア事業」は、食料品や日用品等の日常生活に必要なものを総合的に提供する小売事業を行っております。「百貨店事業」は、多種多様な上質な商品を提供する小売事業を行っております。「金融関連事業」は、銀行業、クレジットカード事業、リース事業等を行っております。「専門店事業」は、専門性が高く、特徴のある商品・サービスを提供する小売事業を行っております。「その他の事業」は、不動産事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値、負債は有利子負債の残高であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年3月1日至平成29年2月28日）

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	調整額	連結財務諸表計上額
	国内コンビニエンスストア事業	海外コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	百貨店事業	金融関連事業	専門店事業	その他の事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	899,836	1,658,338	1,938,093	720,199	164,432	447,210	7,577	5,835,689	—	5,835,689
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,470	204	11,219	9,412	37,499	3,277	16,276	79,360	△ 79,360	—
計	901,306	1,658,542	1,949,313	729,612	201,932	450,488	23,854	5,915,050	△ 79,360	5,835,689
セグメント利益又は損失(△)	243,839	67,421	20,228	2,867	50,136	△ 11,276	4,005	377,223	△ 12,650	364,573
セグメント資産	1,063,315	1,063,347	1,017,447	395,702	1,425,537	167,763	155,291	5,288,405	220,483	5,508,888
セグメント負債(有利子負債)	—	177,601	3,187	187,908	336,060	53,735	—	758,493	289,996	1,048,490
その他の項目										
減価償却費	61,101	64,992	24,397	11,472	29,416	7,787	2,189	201,357	6,125	207,483
のれん償却額	—	9,249	3,121	35,162	1,306	6,617	—	55,458	—	55,458
持分法適用会社への投資額	7,348	5,912	4,816	628	—	12,010	4,571	35,288	—	35,288
減損損失	8,783	1,591	23,285	17,623	—	7,522	913	59,719	—	59,719
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	109,826	147,226	39,671	11,221	20,796	8,136	3,259	340,139	9,629	349,768

(注)1. セグメント利益の調整額△12,650百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額220,483百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

3. セグメント負債の調整額289,996百万円は、全社負債であり、当社の社債であります。なお、各報告セグメントの残高は、内部取引消去後の金額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 連結損益計算書においては、上記減損損失の内、10,611百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	調整額	連結財務諸表計上額
	国内コンビニエンスストア事業	海外コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	百貨店事業	金融関連事業	専門店事業	その他の事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	927,205	1,980,897	1,891,260	649,353	166,664	414,287	8,146	6,037,815	0	6,037,815
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,443	636	9,903	8,533	36,278	2,329	15,386	74,510	△ 74,510	—
計	928,649	1,981,533	1,901,164	657,886	202,942	416,616	23,533	6,112,326	△ 74,510	6,037,815
セグメント利益又は損失(△)	245,249	79,078	21,260	5,369	49,713	435	3,670	404,778	△ 13,120	391,657
セグメント資産	1,127,623	1,179,292	969,194	343,269	1,434,900	161,091	156,223	5,371,595	123,354	5,494,950
セグメント負債(有利子負債)	—	163,867	1,912	175,711	318,896	52,673	—	713,062	269,999	983,061
その他の項目										
減価償却費	66,500	69,582	23,893	9,727	28,926	5,588	2,257	206,476	6,691	213,167
のれん償却額	—	11,770	3,098	1	1,336	413	—	16,620	—	16,620
持分法適用会社への投資額	7,174	6,492	5,183	293	—	12,911	4,671	36,727	—	36,727
減損損失	9,197	3,393	19,186	29,674	—	5,697	3	67,152	21,727	88,879
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	129,116	94,285	36,037	11,755	33,013	7,716	3,571	315,497	10,529	326,026

- (注) 1. セグメント利益の調整額△13,120百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。  
 2. セグメント資産の調整額123,354百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。  
 3. セグメント負債の調整額269,999百万円は、全社負債であり、当社の社債であります。なお、各報告セグメントの残高は、内部取引消去後の金額であります。  
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 5. 連結損益計算書においては、上記減損損失の内、31,809百万円が「事業構造改革費用」に含まれております。  
 6. 減損損失の調整額21,727百万円は、omni7(オムニ7)のソフトウェア等に係る減損損失であります。

(参考情報)

所在地別の営業収益及び営業利益は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	4,032,077	1,690,509	113,102	5,835,689	—	5,835,689
所在地間の内部営業収益又は振替高	726	204	372	1,303	△ 1,303	—
計	4,032,803	1,690,713	113,475	5,836,992	△ 1,303	5,835,689
営業利益又は損失(△)	299,251	65,548	△ 238	364,561	11	364,573

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. その他の地域に属する国は、中国等であります。

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,907,066	2,016,771	113,977	6,037,815	—	6,037,815
所在地間の内部営業収益又は振替高	768	321	14	1,104	△ 1,104	—
計	3,907,835	2,017,092	113,992	6,038,919	△ 1,104	6,037,815
営業利益又は損失(△)	314,700	75,626	1,320	391,647	10	391,657

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. その他の地域に属する国は、中国等であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:百万円)

日本	北米	その他の地域	計
4,032,077	1,690,509	113,102	5,835,689

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	その他の地域	計
1,433,687	571,775	2,366	2,007,829

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:百万円)

日本	北米	その他の地域	計
3,907,066	2,016,771	113,977	6,037,815

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	その他の地域	計
1,400,794	585,165	3,494	1,989,455

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	国内コンビニエンスストア事業	海外コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	百貨店事業	金融関連事業	専門店事業	その他の事業			
(のれん)										
当期償却額	—	9,249	3,121	35,162	1,306	6,617	—	55,458	—	55,458
当期末残高	3,447	222,434	29,444	39	10,700	4,154	—	270,220	—	270,220
(負ののれん)										
当期償却額	—	—	23	—	—	4	—	27	—	27
当期末残高	—	—	140	—	—	25	—	165	—	165

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	国内コンビニエンスストア事業	海外コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	百貨店事業	金融関連事業	専門店事業	その他の事業			
(のれん)										
当期償却額	—	11,770	3,098	1	1,336	413	—	16,620	—	16,620
当期末残高	3,295	208,812	26,345	—	9,181	3,736	—	251,371	—	251,371
(負ののれん)										
当期償却額	—	—	23	—	—	4	—	27	—	27
当期末残高	—	—	116	—	—	21	—	137	—	137

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)  
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	2,641円 40銭	2,744円 8銭
1株当たり当期純利益金額	109円 42銭	204円 80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	109円 31銭	204円 63銭

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	96,750	181,150
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	96,750	181,150
普通株式の期中平均株式数 (千株)	884,214	884,531
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の内訳 (百万円)		
非支配株主に帰属する当期純利益金額	24	26
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	24	26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳 (千株)		
新株予約権	657	582
普通株式増加数 (千株)	657	582

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	2,475,806	2,575,342
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	139,748	148,078
(うち新株予約権) (百万円)	(2,594)	(2,623)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(137,154)	(145,454)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	2,336,057	2,427,264
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	884,402	884,544



(重要な後発事象)

重要な事業の取得

当社は、平成29年4月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社である7-Eleven, Inc.(12月31日決算日)が、米国Sunoco LP社からコンビニエンスストア事業及びガソリン小売事業の一部を取得することを決議し、同日付にて7-Eleven, Inc.とSunoco LP社は当該事業取得に関する契約を締結しております。また、平成30年1月23日付で、当該事業取得の手続きを完了いたしました。その概要は次のとおりであります。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Sunoco LP社

事業の内容 ガソリン卸売・小売及びコンビニエンスストア事業の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

7-Eleven, Inc.は、平成28年10月に発表いたしました当社グループの中期経営計画のもと、平成31年度における商品平均日販5,000ドル及び店舗数10,000店を目指し、更なる商品力の強化と店舗網の拡充を推進しております。Sunoco LP社は、米国テキサス州及び東部エリアなど7-Eleven, Inc.が出店している地域に多くの店舗を展開しており、同社のコンビニエンスストア事業及びガソリン小売事業の一部を取得することにより店舗網の拡充や利便性向上を進めるとともに、収益性の改善を図るものであります。また、取得する店舗につきましては、今後15年間に於いてSunoco LP社よりガソリンの供給を受ける契約を締結いたしました。

(3) 企業結合日

平成30年1月23日

(4) 企業結合の法的形式

事業取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

2 取得した事業の取得原価及び対価の種類毎の内訳

取得の対価 現金 3,114 百万ドル(345,155百万円)

取得原価 3,114 百万ドル(345,155百万円)

(注)円貨額は平成30年1月23日レート(1米ドル=110.84円)にて換算しております。

3 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	690	390
前払費用	783	414
繰延税金資産	118	134
未収入金	26,981	56,365
未収還付法人税等	16,936	—
関係会社預け金	23,956	5,378
その他	1,320	1,280
流動資産合計	70,786	63,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,110	2,632
器具備品及び運搬具	3,439	128
土地	2,712	2,712
リース資産	60	97
有形固定資産合計	9,322	5,571
無形固定資産		
ソフトウェア	20,617	312
ソフトウェア仮勘定	—	2,752
リース資産	7,330	5,311
その他	1	1
無形固定資産合計	27,949	8,378
投資その他の資産		
投資有価証券	39,957	39,296
関係会社株式	1,622,917	1,631,868
繰延税金資産	—	1,456
前払年金費用	757	821
長期差入保証金	3,384	3,387
関係会社長期預け金	70,000	70,000
その他	786	1,374
投資その他の資産合計	1,737,802	1,748,205
固定資産合計	1,775,074	1,762,155
資産合計	1,845,861	1,826,118

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内償還予定の社債	20,000	59,999
関係会社短期借入金	31,007	21,007
リース債務	3,053	3,108
未払金	10,238	23,552
未払費用	758	724
未払法人税等	881	8,052
前受金	217	221
賞与引当金	275	338
役員賞与引当金	30	49
その他	612	633
流動負債合計	67,074	117,686
固定負債		
社債	269,996	210,000
関係会社長期借入金	16	14
繰延税金負債	4,640	—
リース債務	4,895	3,104
長期預り金	2,093	2,120
債務保証損失引当金	17,932	24,861
その他	—	345
固定負債合計	299,576	240,446
負債合計	366,650	358,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	875,496	875,496
その他資本剰余金	370,885	370,967
資本剰余金合計	1,246,381	1,246,463
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	169,680	160,105
利益剰余金合計	169,680	160,105
自己株式	△5,026	△4,684
株主資本合計	1,461,035	1,451,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,113	14,010
評価・換算差額等合計	16,113	14,010
新株予約権	2,061	2,090
純資産合計	1,479,210	1,467,985
負債純資産合計	1,845,861	1,826,118

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業収益		
受取配当金収入	209,935	106,262
経営管理料収入	4,800	4,827
業務受託料収入	3,007	3,464
その他の営業収益	117	111
営業収益合計	217,860	114,665
一般管理費	23,563	24,823
営業利益	194,297	89,842
営業外収益		
受取利息	1,372	1,210
受取配当金	565	587
その他	64	248
営業外収益合計	2,003	2,046
営業外費用		
支払利息	469	113
社債利息	2,496	2,351
その他	4	8
営業外費用合計	2,971	2,473
経常利益	193,329	89,414
特別利益		
関係会社株式売却益	—	900
事業分離に係る交換利益	—	1,509
特別利益合計	—	2,410
特別損失		
減損損失	—	23,582
関係会社株式評価損	102,648	—
債務保証損失引当金繰入額	16,380	6,928
その他	3,130	206
特別損失合計	122,159	30,716
税引前当期純利益	71,169	61,107
法人税、住民税及び事業税	△1,582	△3,497
法人税等調整額	△806	△5,424
法人税等合計	△2,388	△8,922
当期純利益	73,558	70,029

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	875,496	370,759	1,246,255	177,034	177,034
当期変動額						
剰余金の配当					△80,912	△80,912
当期純利益					73,558	73,558
自己株式の取得						
自己株式の処分			125	125		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	125	125	△7,354	△7,354
当期末残高	50,000	875,496	370,885	1,246,381	169,680	169,680

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△5,641	1,467,649	10,484	10,484	2,450	1,480,584
当期変動額						
剰余金の配当		△80,912				△80,912
当期純利益		73,558				73,558
自己株式の取得	△23	△23				△23
自己株式の処分	638	764				764
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			5,629	5,629	△389	5,240
当期変動額合計	614	△6,613	5,629	5,629	△389	△1,373
当期末残高	△5,026	1,461,035	16,113	16,113	2,061	1,479,210

当事業年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	875,496	370,885	1,246,381	169,680	169,680
当期変動額						
剰余金の配当					△79,604	△79,604
当期純利益					70,029	70,029
自己株式の取得						
自己株式の処分			81	81		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	81	81	△9,574	△9,574
当期末残高	50,000	875,496	370,967	1,246,463	160,105	160,105

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△5,026	1,461,035	16,113	16,113	2,061	1,479,210
当期変動額						
剰余金の配当		△79,604				△79,604
当期純利益		70,029				70,029
自己株式の取得	△25	△25				△25
自己株式の処分	368	450				450
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,103	△2,103	28	△2,074
当期変動額合計	342	△9,150	△2,103	△2,103	28	△11,224
当期末残高	△4,684	1,451,885	14,010	14,010	2,090	1,467,985

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
	2,702 百万円	3,740 百万円

2. 関係会社に関する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
短期金銭債権	27,529 百万円	56,071 百万円
短期金銭債務	12,614	21,053
長期金銭債務	6,973	5,034

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業取引高		
営業収益	217,856 百万円	114,198 百万円
一般管理費	3,296	2,815
営業取引以外の取引高	18,344	8,252

2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
従業員給与・賞与	4,193 百万円	4,689 百万円
賞与引当金繰入額	275	338
退職給付費用	171	152
減価償却費	6,186	6,785
支払手数料	2,433	2,603
EDP費用	3,312	3,111

3. 前事業年度における関係会社株式評価損102,648百万円には、連結子会社である株式会社そごう・西武株式評価損94,667百万円、株式会社バーニーズジャパン株式評価損6,114百万円及びその他1社分が含まれております。

4. 関係会社株式売却益900百万円のうち864百万円及び事業分離に係る交換利益1,509百万円は、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社へのそごう神戸店及び西武高槻店の事業譲渡によるものであります。

5. 減損損失は、omni7 (オムニ7) のソフトウェア等に係る減損損失であります。

【ご参考】株式会社 セブン-イレブン・ジャパン

(貸借対照表)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

期 別 科目	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
	金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>		
<b>I 流動資産</b>		
現金及び預金	54,580	53,919
加盟店貸勘定	15,393	16,901
リース投資資産	4,595	4,667
商 品	2,401	2,673
前 払 費 用	24,386	25,742
繰延税金資産	8,049	7,615
預 け	318,112	242,845
未 収 入 金	63,068	74,981
そ の 他	1,359	1,237
貸倒引当金	△ 111	△ 81
<b>流動資産合計</b>	<b>491,835</b>	<b>430,501</b>
<b>II 固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建 物	286,521	302,870
構 築 物	43,648	45,923
車 両 運 搬 具	0	1
器 具 備 品	108,817	130,805
土 地	80,563	80,725
リ ー ス 資 産	5,040	2,887
建 設 仮 勘 定	627	1,117
<b>有形固定資産合計</b>	<b>525,218</b>	<b>564,332</b>
<b>無形固定資産</b>		
の れ ん	3,447	3,295
借 地 権	13,244	13,688
商 標 権	11,466	8,763
ソ フ ト ウ ェ ア	10,155	14,707
そ の 他	1,292	1,357
<b>無形固定資産合計</b>	<b>39,607</b>	<b>41,812</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	20,834	25,036
関係会社株式	459,143	558,870
関係会社出資金	9,247	11,809
長期貸付金	399	361
関係会社長期貸付金	3,953	3,853
長期前払費用	26,448	24,192
前払年金費用	2,861	3,138
長期差入保証金	178,044	178,184
繰延税金資産	15,048	19,512
そ の 他	588	577
貸倒引当金	△ 2,286	△ 2,156
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>714,282</b>	<b>823,381</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,279,108</b>	<b>1,429,526</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,770,944</b>	<b>1,860,028</b>

期 別 科目	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
	金 額	金 額
<b>(負債の部)</b>		
<b>I 流動負債</b>		
買 掛 金	170,671	178,286
加盟店借勘定	15,122	16,800
リ ー ス 債 務	3,680	3,042
未 払 金	24,935	32,175
未 払 費 用	23,796	15,713
未払法人税等	10,845	9,528
親会社未払金	22,868	49,269
未払消費税等	5,993	4,328
預 り 金	133,579	117,897
賞 与 引 当 金	3,471	3,494
役員賞与引当金	35	39
販売促進引当金	4,386	3,752
そ の 他	2,925	3,334
<b>流動負債合計</b>	<b>422,313</b>	<b>437,663</b>
<b>II 固定負債</b>		
長 期 預 り 金	9,742	10,096
長 期 借 入 金	243	251
リ ー ス 債 務	6,589	5,049
役員退職慰労引当金	69	69
債務保証損失引当金	1,750	1,750
資産除去債務	37,079	39,946
<b>固定負債合計</b>	<b>55,473</b>	<b>57,162</b>
<b>負債合計</b>	<b>477,786</b>	<b>494,826</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>I 株主資本</b>		
資本金	17,200	17,200
資本剰余金		
資 本 準 備 金	24,563	24,563
そ の 他 資 本 剰 余 金	640	640
<b>資本剰余金合計</b>	<b>25,204</b>	<b>25,204</b>
利益剰余金		
利 益 準 備 金	4,300	4,300
そ の 他 利 益 剰 余 金		
別 途 積 立 金	823,409	823,409
繰越利益剰余金	415,288	484,355
<b>利益剰余金合計</b>	<b>1,242,997</b>	<b>1,312,065</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>1,285,402</b>	<b>1,354,469</b>
<b>II 評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	7,755	10,732
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>7,755</b>	<b>10,732</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,293,157</b>	<b>1,365,202</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,770,944</b>	<b>1,860,028</b>



株式会社 セブン-イレブン・ジャパン

(損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当事業年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
		金 額	金 額
[ 営 業 総 収 入 ]		[ 833,743 ]	[ 849,862 ]
I 営 業 収 入		728,939	749,361
加 盟 店 か ら の 収 入		723,021	743,393
加盟店からの収入の対象となる 加盟店売上 前事業年度 4,409,084百万円 当事業年度 4,575,931百万円 自営店売上との合計 前事業年度 4,515,605百万円 当事業年度 4,678,083百万円			
そ の 他 の 営 業 収 入		5,918	5,968
II 売 上 高		104,803	100,500
III 売 上 原 価		75,342	72,118
営 業 総 利 益		758,400	777,743
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		514,907	533,633
地 代 家 賃		154,863	166,947
広 告 宣 伝 費		69,002	59,377
減 価 償 却 費		52,767	57,578
支 払 手 当 料		46,602	48,185
給 与 手 当		45,759	47,405
そ の 他		145,912	154,138
営 業 利 益		243,493	244,110
V 営 業 外 収 益		8,660	8,364
受 取 利 息		3,325	2,682
受 取 配 当 金		4,363	4,751
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		31	50
そ の 他		938	880
VI 営 業 外 費 用		887	757
支 払 利 息		149	103
建 設 協 力 金 解 約 損		380	439
開 店 前 賃 借 解 約 費 用		179	64
そ の 他		178	150
経 常 利 益		251,265	251,717
VII 特 別 利 益		408	764
固 定 資 産 売 却 益		155	572
投 資 有 価 証 券 売 却 益		-	36
株 式 報 酬 受 入 益		77	99
受 取 補 償 金		176	37
そ の 他		-	19
VIII 特 別 損 失		32,992	23,867
固 定 資 産 売 却 損		160	1,128
固 定 資 産 廃 棄 損		11,020	10,842
リ ー ス 解 約 損		2,283	905
減 損 損 失		8,783	9,197
災 害 に よ る 損 失		660	-
そ の 他		10,084	1,793
税 引 前 当 期 純 利 益		218,681	228,614
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		73,739	67,198
法 人 税 等 調 整 額		790	△ 5,344
当 期 純 利 益		144,151	166,760

【ご参考】株式会社 イトーヨーカ堂

(貸借対照表)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
		金額	金額
<b>(資産の部)</b>			
<b>I 流動資産</b>			
現金及び預金		22,153	21,102
売掛金		18,789	17,998
商品		65,295	60,503
貯蔵品		74	71
前渡金		269	256
前払費用		7,712	7,482
繰延税金資産		5,202	5,008
従業員に対する短期貸付金		184	174
短期貸付金		385	378
関係会社短期貸付金		5,377	—
預け金		60,136	77,037
未収入金		30,443	35,770
短期差入保証金		8,890	6,529
立替金		4,495	3,104
その他		1,248	1,468
貸倒引当金		△5,272	△109
<b>流動資産合計</b>		<b>225,387</b>	<b>236,776</b>
<b>II 固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物		119,744	117,678
構築物		8,083	7,970
車両運搬具		6	2
器具備品		5,805	5,969
土地		176,277	179,663
リース資産		8,136	2,444
建設仮勘定		752	666
<b>有形固定資産合計</b>		<b>318,808</b>	<b>314,395</b>
<b>無形固定資産</b>			
借地権		747	425
商標権		14	15
ソフトウェア		1,384	610
その他		654	627
<b>無形固定資産合計</b>		<b>2,801</b>	<b>1,679</b>
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券		23,276	24,176
関係会社株式		15,548	7,594
出資金		6	6
関係会社出資金		4,581	4,581
長期貸付金		13,262	12,903
関係会社長期貸付金		4,000	4,939
長期前払費用		5,678	5,045
前払年金費用		24,352	24,542
長期差入保証金		114,403	103,020
破産更生債権等		21	6
繰延税金資産		483	1,026
その他		2,601	2,428
貸倒引当金		△1,899	△6,786
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>206,318</b>	<b>183,485</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>527,928</b>	<b>499,560</b>
<b>資産合計</b>		<b>753,315</b>	<b>736,336</b>

科目	期別	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
		金額	金額
<b>(負債の部)</b>			
<b>I 流動負債</b>			
買掛金		53,895	56,725
短期借入金		75	61
一年内返済予定の長期借入金		1,376	1,379
リース債務		2,195	2,101
未払金		21,771	22,974
未払法人税等		1,287	1,281
未払消費税等		5,469	767
未払費用		9,473	8,595
前受金		839	840
預り金		27,846	22,625
賞与引当金		3,198	3,659
役員賞与引当金		22	17
販売促進引当金		244	188
商品券回収損引当金		391	335
商品券		14,580	14,915
その他		2,813	1,960
<b>流動負債合計</b>		<b>145,480</b>	<b>138,429</b>
<b>II 固定負債</b>			
長期借入金		2,101	845
リース債務		7,808	5,927
役員退職慰労引当金		4	4
債務保証損失引当金		1,707	3,577
長期預り金		38,446	36,116
資産除去債務		12,957	11,826
<b>固定負債合計</b>		<b>63,026</b>	<b>58,298</b>
<b>負債合計</b>		<b>208,507</b>	<b>196,728</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>I 株主資本</b>			
資本金		40,000	40,000
資本剰余金			
資本準備金		165,621	165,621
その他資本剰余金		3,016	3,016
<b>資本剰余金合計</b>		<b>168,637</b>	<b>168,637</b>
利益剰余金			
利益準備金		11,700	11,700
その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金		1,188	1,171
繰越利益剰余金		311,609	305,805
<b>利益剰余金合計</b>		<b>324,498</b>	<b>318,677</b>
<b>株主資本合計</b>		<b>533,136</b>	<b>527,314</b>
<b>II 評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金		11,672	12,293
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>11,672</b>	<b>12,293</b>
<b>純資産合計</b>		<b>544,808</b>	<b>539,608</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>753,315</b>	<b>736,336</b>

株式会社 イトーヨーカ堂

(損益計算書)

(単位: 百万円)

科目	期別	前事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当事業年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
		金額	金額
[ 営業収益 ]		[1,255,017]	[1,244,262]
I 売上高		1,219,252	1,213,613
II 売上原価		938,084	930,900
売上総利益		281,167	282,713
III 営業収入		35,765	30,649
不動産賃貸収入		28,402	23,619
その他の営業収入		7,362	7,029
営業総利益		316,932	313,362
IV 販売費及び一般管理費		316,879	310,285
宣伝装飾費		19,389	20,653
従業員給与・賞与		108,794	108,227
地代家賃		61,687	59,005
減価償却費		13,654	12,606
その他		113,353	109,792
営業利益		52	3,077
V 営業外収益		2,551	2,127
受取利息		1,203	1,183
受取配当金		578	633
その他		769	310
VI 営業外費用		818	1,517
支払利息		92	65
為替差損		—	561
その他		726	890
経常利益		1,786	3,687
VII 特別利益		321	7,829
固定資産売却益		5	283
事業構造改革に伴う固定資産売却益		174	4,960
関係会社株式売却益		62	—
抱合せ株式消滅差益		—	2,006
その他		79	578
VIII 特別損失		26,047	22,353
固定資産売却損		2	55
固定資産廃棄損		1,239	2,504
減損損失		18,641	15,356
事業構造改革費用		4,026	2,791
債務保証損失引当金繰入額		2,085	1,646
その他		52	0
税引前当期純利益(△損失)		△23,939	△10,836
法人税、住民税及び事業税		△3,556	△5,524
法人税等調整額		△6,586	508
当期純利益(△損失)		△13,797	△5,821

【ご参考】株式会社ヨークベニマル

(貸借対照表)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度	当事業年度
	(平成29年2月28日)	(平成30年2月28日)
	金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>		
<b>I 流動資産</b>		
現金及び預金	12,445	13,358
売掛金	22	29
商品	9,404	9,942
貯蔵品	24	24
前払費用	855	831
繰延税金資産	1,556	1,474
短期貸付金	89	98
預け金	5,000	2,500
未収入金	8,155	8,891
立替金	2,670	2,679
その他の	745	741
<b>流動資産合計</b>	<b>40,968</b>	<b>40,572</b>
<b>II 固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	40,693	43,255
構築物	7,488	8,536
器具備品	3,632	3,266
土地	43,773	44,306
リース資産	1,344	2,712
建設仮勘定	1,829	2,016
<b>有形固定資産合計</b>	<b>98,760</b>	<b>104,094</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	189	55
ソフトウェア	513	419
その他	27	23
<b>無形固定資産合計</b>	<b>730</b>	<b>498</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	16,176	17,107
関係会社株式	170	170
出資金	1	1
長期貸付金	284	311
長期前払費用	2,862	2,819
前払年金費用	2,910	3,112
長期差入保証金	15,549	16,034
貸倒引当金	△432	△422
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>37,523</b>	<b>39,136</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>137,015</b>	<b>143,730</b>
<b>資産合計</b>	<b>177,983</b>	<b>184,302</b>

期 別 科 目	前事業年度	当事業年度
	(平成29年2月28日)	(平成30年2月28日)
	金 額	金 額
<b>(負債の部)</b>		
<b>I 流動負債</b>		
買掛金	18,269	18,677
短期借入金	77	85
リース債務	237	449
未払金	5,286	4,258
親会社未払金	1,171	2,726
未払法人税等	865	930
未払費用	3,019	3,166
預り金	1,552	696
前受収益	260	309
賞与引当金	1,608	1,567
役員賞与引当金	42	45
商品券回収損引当金	12	10
その他の	79	149
<b>流動負債合計</b>	<b>32,483</b>	<b>33,072</b>
<b>II 固定負債</b>		
長期借入金	139	155
リース債務	1,393	2,619
長期預り金	2,653	3,371
役員退職慰労引当金	225	216
繰延税金負債	2,471	2,511
資産除去債務	1,907	1,989
その他の	192	350
<b>固定負債合計</b>	<b>8,985</b>	<b>11,213</b>
<b>負債合計</b>	<b>41,468</b>	<b>44,286</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>I 株主資本</b>		
資本金	9,927	9,927
資本剰余金		
資本準備金	12,605	12,605
その他資本剰余金	0	0
<b>資本剰余金合計</b>	<b>12,605</b>	<b>12,605</b>
利益剰余金		
利益準備金	2,186	2,186
その他利益剰余金		
任意積立金	69,397	69,387
繰越利益剰余金	33,570	36,429
<b>利益剰余金合計</b>	<b>105,153</b>	<b>108,002</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>127,687</b>	<b>130,536</b>
<b>II 評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	8,827	9,479
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>8,827</b>	<b>9,479</b>
<b>純資産合計</b>	<b>136,514</b>	<b>140,016</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>177,983</b>	<b>184,302</b>

株式会社 ヨークベニマル

(損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当事業年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
		金 額	金 額
[ 営 業 収 益 ]		[ 426,172 ]	[ 437,197 ]
I 売 上 高		418,729	429,064
II 売 上 原 価		319,932	328,413
III 売 上 総 利 益		98,797	100,650
III 営 業 収 入		7,442	8,133
不 動 産 賃 貸 収 入		4,806	5,011
受 取 手 数 料 収 入		2,636	3,121
III 営 業 総 利 益		106,240	108,783
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		92,185	94,713
従 業 員 給 料 賞 与		39,459	41,165
賞 与 引 当 金 繰 入 額		1,608	1,567
法 定 福 利 厚 生 費		5,668	5,859
宣 伝 装 飾 費		6,624	6,655
地 代 家 賃 費		9,378	9,601
店 舗 管 理 修 繕 費		4,940	4,692
減 価 償 却 費		4,519	5,148
水 道 光 熱 費		5,413	5,422
そ の 他		14,572	14,601
IV 営 業 利 益		14,054	14,070
V 営 業 外 収 益		1,439	1,437
受 取 利 息		96	90
受 取 配 当 金		1,309	1,325
そ の 他		33	20
VI 営 業 外 費 用		149	205
支 払 利 息		4	3
遊 休 資 産 維 持 管 理 費		79	125
そ の 他		65	75
VI 経 常 利 益		15,344	15,301
VII 特 別 利 益		70	323
固 定 資 産 売 却 益		5	169
株 式 報 酬 受 入 益		64	83
受 取 補 償 金		-	60
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		-	10
VIII 特 別 損 失		2,124	2,187
固 定 資 産 廃 棄 損 失		476	292
減 損 損 失		1,647	1,894
VIII 税 引 前 当 期 純 利 益		13,290	13,437
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		4,361	4,245
法 人 税 等 調 整 額		△53	△157
当 期 純 利 益		8,982	9,350

【ご参考】株式会社 そごう・西武  
(貸借対照表)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)	期 別 科 目	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
	金 額	金 額		金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
<b>I 流動資産</b>			<b>I 流動負債</b>		
現金及び預金	24,397	34,909	買掛金	34,595	28,808
受取手形	822	465	短期借入金	134,900	127,332
売掛金	22,643	19,333	未払金	8,300	10,132
商売用不動産	23,553	17,335	リース債務	752	310
販売用不動産	2,475	2,478	未払費用	2,774	2,722
貯蔵品	242	199	未払法人税等	558	536
前払費用	3,482	2,921	未払消費税等	99	-
繰延税金資産	8,996	7,302	前受金	1,590	2,297
短期貸付金	340	432	商品券	15,202	14,899
未収入金	7,958	14,416	預り金	8,885	6,882
一年内回収予定建設協力金	759	648	賞与引当金	1,394	1,271
その他の流動資産	4,480	1,231	役員賞与引当金	26	23
貸倒引当金	△ 272	△ 426	顧客還付引当金	5,926	4,609
<b>流動資産合計</b>	<b>99,880</b>	<b>101,248</b>	商品券回収引当金	1,404	1,244
<b>II 固定資産</b>			店舗閉鎖損失引当金	4,801	1,940
<b>有形固定資産</b>			資産除去債務	3,493	121
建物	68,165	57,363	その他の流動負債	404	329
構築物	966	809	<b>流動負債合計</b>	<b>225,109</b>	<b>203,460</b>
機械及び装置	534	565	<b>II 固定負債</b>		
器具及び備品等	2,634	2,476	長期借入金	91,830	85,717
リース資産	2,163	557	長期未払金	203	59
土地	128,762	92,050	リース債務	1,973	647
建設仮勘定	70	60	預り協力金・保証金	6,655	5,869
<b>有形固定資産合計</b>	<b>203,298</b>	<b>153,883</b>	役員退職慰労引当金	8	10
<b>無形固定資産</b>			環境対策引当金	340	340
借地権	20,699	20,603	店舗閉鎖損失引当金	593	467
その他の無形固定資産	2,598	2,640	事業整理損失引当金	535	243
<b>無形固定資産合計</b>	<b>23,297</b>	<b>23,244</b>	債務保証損失引当金	-	309
<b>投資その他の資産</b>			資産除去債務	3,036	2,863
投資有価証券	3,850	3,761	その他の固定負債	30	547
関係会社株式	25,166	25,124	<b>固定負債合計</b>	<b>105,206</b>	<b>97,078</b>
長期貸付金	184	156	<b>負債合計</b>	<b>330,315</b>	<b>300,539</b>
敷金・保証金	51,056	51,747	<b>(純資産の部)</b>		
建設協力金	9,968	2,973	<b>I 株主資本</b>		
長期未収入金	206	1,187	資本金	10,000	20,000
破産更生債権	336	248	資本剰余金		
繰延税金資産	5,109	4,916	資本準備金	39,317	49,317
その他の投資	2,171	1,205	その他資本剰余金	14,681	3,813
貸倒引当金	△ 383	△ 385	資本剰余金合計	53,998	53,130
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>97,666</b>	<b>90,934</b>	利益剰余金		
<b>固定資産合計</b>	<b>324,262</b>	<b>268,061</b>	その他利益剰余金		
<b>資産合計</b>	<b>424,143</b>	<b>369,310</b>	繰越利益剰余金	28,674	△5,425
			利益剰余金合計	28,674	△5,425
			<b>株主資本合計</b>	<b>92,672</b>	<b>67,705</b>
			<b>II 評価・換算差額等</b>		
			その他有価証券評価差額金	1,154	1,066
			評価・換算差額等合計	1,154	1,066
			<b>純資産合計</b>	<b>93,827</b>	<b>68,771</b>
			<b>負債純資産合計</b>	<b>424,143</b>	<b>369,310</b>

株式会社 そごう・西武

(損益計算書)

(単位:百万円)

科目	期 別	前事業年度 (自平成28年3月 1日 至平成29年2月28日)	当事業年度 (自平成29年3月 1日 至平成30年2月28日)
		金 額	金 額
[ 営 業 収 益 ]		[760,692 ]	[685,888 ]
I 売 上 高		747,951	674,368
II 売 上 原 価		595,044	536,034
売 上 総 利 益		152,907	138,333
III 営 業 収 入		12,740	11,519
営 業 総 利 益		165,647	149,853
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		161,306	144,772
宣 伝 装 飾 費		25,467	22,274
人 件 費		41,770	37,370
地 代 家 賃		40,523	36,625
減 価 償 却 費		10,566	8,927
水 道 光 熱 費		8,473	7,472
そ の 他		34,504	32,101
営 業 利 益		4,341	5,081
V 営 業 外 収 益		545	434
受 取 利 息 ・ 配 当 金		373	321
そ の 他		172	112
VI 営 業 外 費 用		2,293	2,261
支 払 利 息		902	940
そ の 他		1,390	1,321
経 常 利 益		2,593	3,254
VII 特 別 利 益		326	164
事業構造改革に伴う固定資産売却益		-	90
株 式 報 酬 受 入 益		52	74
投 資 有 価 証 券 売 却 益		57	-
そ の 他		217	-
VIII 特 別 損 失		38,031	41,457
固 定 資 産 除 却 損		2,415	2,721
減 損 損 失		17,537	1,617
事 業 構 造 改 革 費 用		16,336	36,505
関 係 会 社 株 式 評 価 損		1,424	-
そ の 他		316	613
税引前当期純利益(△損失)		△ 35,111	△ 38,038
法人税、住民税及び事業税		△ 3,820	△ 9,989
法 人 税 等 調 整 額		△ 2,864	1,924
当 期 純 利 益 ( △ 損 失 )		△ 28,426	△ 29,973